



インターネットサービスにおける 公的個人認証の利用可能性

ヤフー株式会社

2009年6月2日

Y! ヤフーにおける個人認証の実施状況

- Yahoo! Japan IDの概観

アクティブID
2,400万

Yahoo!ウォレット会員
1,800万

プレミアム会員
700万

- Yahoo! Japanでの個人認証の実施サービス

-Yahoo!オークション

-Yahoo!縁結び、パートナー、toto

詐欺の防止

法令順守・未成年者
利用制限

Y! 公的認証による本人確認の利用目的

公的認証の利用目的は以下に大別されると考えられる。

既存の認証・与信の強化

クレジットカード+公的認証で取引上の与信と本人確認を兼ねる、など。

年齢・地域での利用制御

未成年にサービス利用制限を掛ける、子供や一定年齢層、地域限定のサービス提供も。

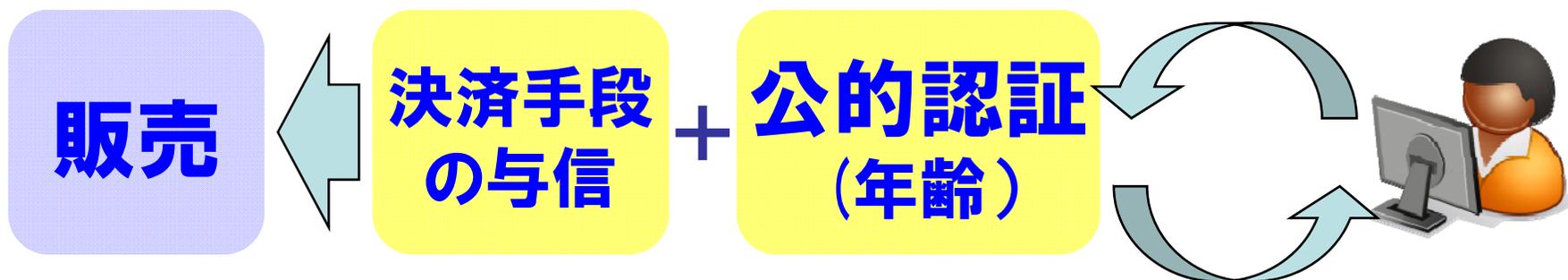
書類・郵送認証の代替

公的認証で書類提出・郵送での本人確認手続きを不要にする。

1. モノ・サービスを買う

年齢認証と決済手段の与信結果を合わせて、
購入申込者への提供可否を判定。

利用タイプ = 既存の認証・与信の強化



想定される適用シーン

酒類・タバコ・アダルト・公営ギャンブル

Y! 場面別の利用イメージ

2. サービスを使う

コミュニティを参加資格のある利用者の健全な交流の場とするために認証を行う。

利用タイプ＝年齢・地域での利用制御



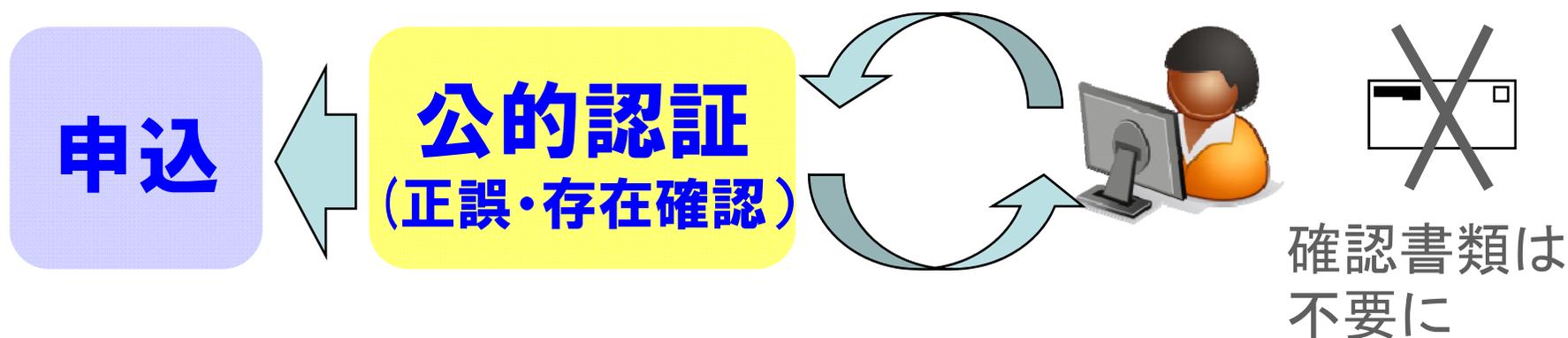
想定される適用シーン

Kid's・SNS・地域・年代別コミュニティ

3. 申込する

本人確認書類の郵送が必要なサービスを、オンラインで手続きが完結できるようにする。

書類・郵送認証の代替



想定される適用シーン

クレジットカード・保険・会員制サービス

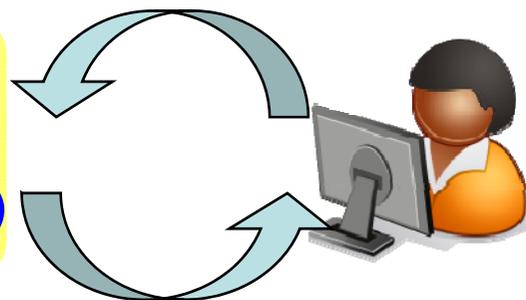
4. 情報管理をする

住所などを必要とするサービスに必要な登録情報を集中管理、認証に公的認証を使う。

1つのサイトでの手続きで、複数サービスのアカウント情報を更新

情報更新

公的認証
(正誤・存在確認)

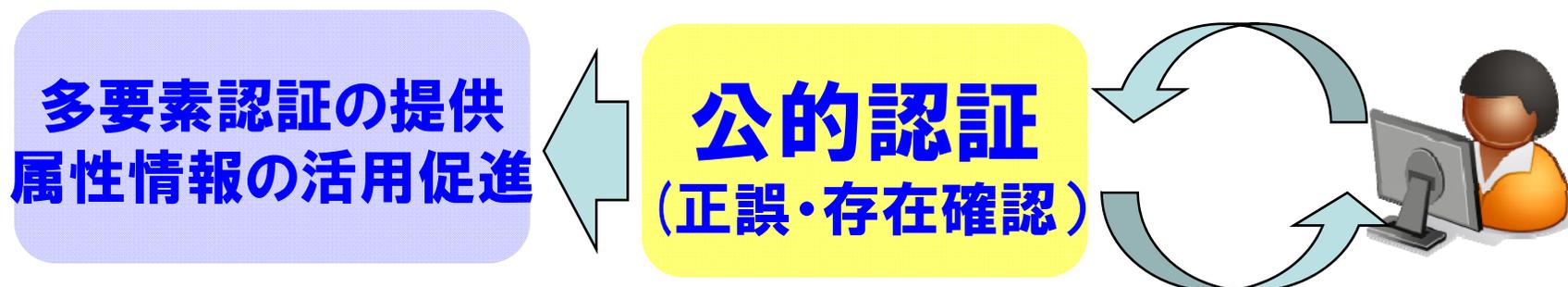


想定される適用シーン

住所変更時の更新・決済手段の登録/変更

5. 官民のサービスを連携させる

電子私書箱を利用し、官で管理する国民の機微情報を活用した新たな高付加価値サービスを提供。



想定される適用シーン

官民アカウントの登録・連携

公的認証結果を活用した属性認証・委任状発行

機微情報を活用、サービス展開(医療、年金、社会保障情報など)